



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3208 号 2016.8.24 発行

学テで一部生徒の答案除外 沖縄の複数校「平均点下がる」と

中日新聞 2016年8月24日

今年四月に小学六年と中学三年を対象に行われた全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）で、那覇市の中学校が、受験した一部の生徒の答案用紙を「平均点が下がる」などを理由に除いて文部科学省に送っていたことが分かった。関係者によると、過去にも複数の学校で同様のことが行われていた。文科省の担当者は中学校の対応に関して「報告を受けていないので答えられない」と話している。

那覇市の教育関係者によると、答案用紙を除外したのは、不登校や授業を休みがちな三年生五人程度。担任らは「指導していないから学力の改善はできない」「（答案用紙を交ぜると）平均点が下がる」などを理由に、これらの生徒の答案用紙を欠席扱いとして除き、残りの受験生の答案用紙を文科省に送った。沖縄県教委の担当者は「すべて調査したが、報告として上がってこなかった」とコメント、文科省の担当者は「沖縄県に照会し、市町村教委に調査してもらったが、そうした事例はなかった。新たな情報がないため、手の施しようがない」と話している。

また、関係者によると、少なくとも八年前から複数の中学校でも同様のことが行われていた。関係者は「当たり前なこと、これまで特に問題にはならなかった」と話している。

沖縄県では、テストが始まった二〇〇七年度当初から都道府県別の成績で最下位レベルが続いていたが、上位の秋田県の授業スタイルにならい、学力向上対策を進めてきた。その結果、一四、一五年度と小学六年の成績が躍進。中学三年は最下位レベルだったものの、全国平均との差が縮まっていた。

日本教職員組合や全日本教職員組合（全教）によると、全国の複数の地域でも沖縄県と同様の事例が報告されているという。

今年の全国学力テストは四月十九日に実施。熊本地震の影響があった地域を除き、全国の国公私立の小中学校が参加した。結果は九月に公表される見通し。（浅井弘美）

<全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）> 文部科学省が年1回実施する学力調査。対象は小学6年と中学3年で、教科は国語と算数（中学生は数学）。それぞれ、基礎知識を問うA問題と応用力や読解力をみるB問題がある。3年に1度、理科が加わる。2007年度に43年ぶりに全員参加で復活したが、民主党政権下の10年度と12年度は抽出方式で行われた。知的障害のある児童生徒などは対象外となる。

障害者がピアノライブ 海津市役所ロビー

中日新聞 2016年8月24日

海津市役所西館一階ロビーで二十三日、スマイルミニコンサートがあり、市内の障害者就労支援施設に通う女性三人がグランドピアノを奏でた。

「はばたき」の利用者、伊藤あいさん（23）は童謡・唱歌など十曲のメドレーを暗譜で披露した。

「楽山・杜の会」の利用者、泉川博美さん（52）は中学生時代から弾いてきたリチャ

ード・クレイダーマンの「午後の旅立ち」を演奏し、昼の憩いを楽しむ職員らに優雅なひとときを提供した。

得意の曲を奏でる泉川さん（手前）＝海津市役所でピアノ歴四十五年余の泉川さんは「人前で弾くのは久しぶりで緊張したが、得意の曲を聴いてもらえてうれしかった」と話した。

初めてコンサートを企画した市障がい者自立支援協議会就労部会の光星隆部会長（63）は「音楽が得意な障害者は多く、発表の場があれば励みや自信になるので、次も開きたい」と話した。

市役所では市内在住・在勤・在学の人たちに無償で演奏機会を与えている。（問）社会教育課＝0584（53）1536（平井剛）



<知られざる高齢発症てんかん>（上）ひき逃げじゃない！



東京新聞 2016年8月23日
「本当に大変でした」と勾留当時を振り返る光本和代さん（右）と信一さん夫妻＝高松市の自宅で

高齢期に発症するてんかんは、大きな発作に至らないことが多く、認知症などと混同されやすい。国内の潜在患者は多いとみられるが、医療者側の理解が進んでおらず、診断に至っていない。現状を紹介する。（編集委員・安藤明夫）

軽自動車の動きは奇妙だった。

スーパーの駐車場から市道に出た後、急に蛇行し始め、道を横断していた高齢男性をはねて重傷を負わせたが、ブレーキを踏むことなくゆっくりと走り去った。

防犯カメラの映像などから、運転していた光本和代さん（69）＝高松市＝が、道交法違反（ひき逃げ）の疑いで逮捕された。二〇一四年十月のことだ。

香川県警の調べに、光本さんは「ひき逃げなんてやってない」と否認した。「本当に記憶がなかったのに、警察に信用してもらえず、『都合の悪いことだけ忘れるのか』と言われた」

勾留は六十四日間に及んだ。事故発生時に異常があった証拠は精神鑑定でも見つからず、高松地検は起訴に踏み切った。

「勾留中は、在宅介護してきた義母のことが心配で、本当につらかった。でも、記憶がないことを認めるわけにはいかない。自分の体に何が起きているのか知りたかった」と光本さん。

実は、光本さんの体調の異変は数年前から起きていた。自宅で食事中に、急に動作が止まってボーッとした後、数十秒で元に戻る。夫の信一さん（70）に「どうした？」と尋ねられても、要領を得ない。

信一さんの勧めで、地元の五カ所の病院で脳波や血液などの検査を受けたが、いずれも異常は発見されなかった。「認知症の始まりだろうか」と不思議に思っていたところだった。

病名が分かったのは偶然だった。

保釈から二週間後の昨年正月、医療のテレビ番組を見ていた信一さんが突然、「おい、これだよ」と叫んだ。高齢発症てんかんの診断と治療に取り組む旭川医大精神科の千葉茂教授（55）が紹介されていた。発作に見えない軽度の意識障害や、口の中が粘つくことなどの特徴が一致した。

テレビ番組を見た後、光本さんは旭川医大病院に検査入院。夜通し脳波を調べながら、

その様子を観察する検査で、脳の側頭葉に脳波の乱れが三日間に計四回現れた。ただ、いずれも脳全体には広がらず、比較的短い数十秒間から数分間で消えた。その間の意識がほとんどないことも確かめられたことから、高齢発症てんかんと診断された。処方された少量の抗てんかん薬を飲み続けたところ、発作はびたりと収まった。

今年二月、高松地裁で行われた判決公判で、千葉教授の意見書と証言が決め手になり、光本さんは無罪判決を受けた。判決は「被告は事故当時、発作を起こしていた可能性が高い」と断定。本人が、事故前に複数の医療機関にかかりながら、診断が付かずに適切な治療を受けられなかったことも考慮された。

光本さんは今、畑仕事やボランティア活動に忙しい日々を送る。事故被害者となった男性に見舞いを重ねて、許してもらうことができた。

光本さんは「無罪を勝ち取れたのは千葉先生のおかげ」と感謝しつつ、「地元の病院でなぜ早く分からなかったのか」と残念がる。大好きだった義母は、昨年五月に九十八歳で死去した。勾留中に世話ができなかった悔いが消えないという。

<知られざる高齢発症てんかん> (下) 老後の幸せに直結



東京新聞 2016年8月24日
高齢発症てんかんについて話し合う福智寿彦医師(右から2人目)ら=名古屋市千種区のすずかけクリニックで

ひき逃げを疑われた女性の高齢発症てんかんを見つけた千葉茂・旭川医大精神科教授(55)は、二十年ほど前からこの病気を研究してきた。

千葉教授によると、脳血管の老化や頭部外傷、アルツハイマー病などが原因で、脳の側頭部にある海馬と呼ばれる部位に異常な脳波が発生。記憶や味覚などの脳機能に影響し、一時的な意識障害や口内の違和感などが出る。原因が不明なものも三分の一を占める。

てんかんは子どもや若者に多い病気と考えられがちだが、海外の研究では、高齢期のほうが発症率が高くなっている。

日本てんかん学会の「高齢者のてんかんに対する診断・治療ガイドライン」によると、疫学調査が行われている欧米の発症率は、七十歳以上で人口十万人あたり百人以上。八十歳以上では百五十人以上となっており、全年齢のてんかんの年間発症率(人口十万人あたり二十五~七十人)を大幅に上回る。

疫学調査が未実施の日本で、どのくらい患者がいるかは不明。ただ千葉教授は「日本でも二十万人から三十万人の潜在患者がいる可能性がある。だが、けいれん発作がほとんどないため、本人も医師も気付かず、治療につながらない」と話す。

札幌市の八十代の男性は約十年間、認知症の薬を投与されてきたが、主治医から「認知症にしてはどうもおかしい」と旭川医大に紹介されてきた。検査で、てんかんが見つかり、投薬治療ですぐに治った。男性は「私の十年間は何だったんですか」と泣き笑いの表情だったという。

千葉教授がこれまでに診断した十数人の患者は、治療後に再発はせず、みんな元気に生活している。正しい診断が老後の幸せに直結すると、千葉教授は実感している。

てんかん治療を担う各地の医療機関では、高齢発症てんかんへの関心が高まってきた。

「皆さん、このケースを高齢発症てんかんと診断しますか」

名古屋市千種区の精神科診療所「すずかけクリニック」で今月十六日夜に開かれた症例検討会。院長の福智寿彦医師(51)が、大学病院などから参加した精神科と脳神経外科、神経内科の医師たちに尋ねた。

同クリニックは、愛知医大病院精神神経科や名古屋大病院脳神経外科と「愛知てんかん

センター」というユニットを組み、治療連携を行っている。症例検討会を毎月開いて、難治例や薬の使い方に迷う例などを協議。高齢発症てんかんもしばしば取り上げられる。

この日、検討の対象になったのは八十代の認知症男性。意識障害を伴う発作がしばしばあるが、脳波の乱れは見つかっていないという。

「発作の状況から、高齢発症てんかんの可能性が高いと感じられる」「神経内科で、他の疾患の有無を確かめてから判断した方が良い」などと、さまざまな意見が出た。福智医師は「男性は高齢発症てんかんだった。薬を投与して四カ月間、発作は起きていない」と説明した。

「認知症と間違われるもの、認知症に合併するもの、脳波の異常が見つけないものなど、さまざまなタイプがあります」と福智医師。潜在患者を減らし、有効な治療に結びつけるために「高齢者を診るかかりつけ医たちが、もっと関心を持ってほしい」と強調する。

高齢者の孤立、地域で解消へ＝早期発見や居場所づくり－厚労省

時事通信 2016年8月24日

厚生労働省は23日、地域や家族とのつながりを持たず、社会的に孤立する高齢者や障害者の世帯などの増加を受け、新たな地域体制をつくる方針を固めた。こうした世帯の早期発見から居場所づくりまで、住民が主体となって進め、孤立の解消を目指すモデル事業を約100の地方自治体で実施する。2017年度予算概算要求に数十億円を計上し、モデル事業を行う自治体に経費の4分の3を補助する。

モデル事業では、介護が必要な親と無職で引きこもり状態の子が同居する世帯や、障害者手帳を取得していないものの障害を持つとみられる独り暮らし世帯などの支援を想定。自治体が地域住民らから選んだ調整役のスタッフが「地域のアンテナ」となって孤立する世帯の把握に努め、必要な支援につなげる。

調整役は、1人当たり数カ所の小中学校通学区を担当し、民生委員らから課題を抱える世帯がどこにあるか情報収集。例えば、介護が必要な高齢の親と引きこもりの子が同居する世帯が見つかった場合、介護の相談に応じる行政機関に導く。さらに、ボランティアの協力により、子が地元商店で働く機会を得られるようにしたり、地域イベントへの参加を呼び掛けたりする。

社会的孤立の問題は、核家族化や高齢化の進展などに伴い深刻化。厚労省は、これまでの縦割りの行政サービスだけでは対応できないと考えており、住民同士で高齢者や障害者を支え合う「地域共生社会」の実現を目指している。

米子に若年層向け身障者サービス付き賃貸住宅

山陰中央新報 2016年8月24日



重度の身体障害などがある若年層向けのサービス付き賃貸住宅「Casa（カーザ） Noss（ノッサ）」が鳥取県米子市祇園町に完成した。トイレから最新鋭の入浴装置にリフトで移動できる設備などを備える。江津市のデザイナーが手掛けた内装は現代的かつ開放的。病院や施設で過ごすことが多かった若い重度障害者らが、快適な暮らしを送れる工夫を随所に施した。

「Casa Noss」は入浴装置（手前）に移動できるリフトを備える＝米子市祇園町

米子、松江、境港3市で住宅型有料老人ホームなど5施設を運営するライブアシスト（米子市角盤町1丁目）が手掛けた。高齢者中心の視点で運営される従来施設では、若年利用者のニーズに沿わない場面が多々あるのを踏まえ、建設に乗りだした。若年層向けのサービス付き賃貸住宅は、全国的にも珍しいという。

重度の身体障害などがある若年層向けのサービス付き賃貸住宅「Casa



「Nossa」＝米子市祇園町

米子駅や鳥取大医学部付属病院にほど近く、中海に面した住宅街に建つ。木造平屋で12室を備えるホームの特長は充実した設備だ。トイレから入浴装置までの天井には合わせたレールで移動する北欧製リフトは、入居者に負担感や不安感を与えずに入浴装置まで移動させる。装置は血流に良いジェットバス機能も持つ。視線の移動だけで意思表示できるシステムや、最新鋭の電動ベッドなども別途の費用負担で導入が可能だ。

可能だ。

内装は黒や青、黄など部屋ごとに基調とする色を変え、個性を持たせた。間接照明も取り入れた。

複数の看護師が24時間態勢で原則常駐する。栄養と味に配慮した3食は、専任の料理人が作る。談話室には大型テレビを置き、入居者同士で交流できる。

主な入居者層は30～50代を想定する。月額食費込みの場合、9万8千円から。9月上旬からの入居開始後も見学を受け付ける。将来的には庭を整備してバーベキューなども楽しめるようにしたいという。

看護師の木下須賀子社長は「既存の概念を変える革新的なものできた。入居者が可能性を発揮できるよう、これからも新たな取り組みを打ち出したい」と話す。問い合わせはライブアシスト、電話0120(33)4704。

司法と福祉連携 再犯者更生支援 葵区で会合

中日新聞 2016年8月24日



◆県弁護士会がプロジェクトチーム

支援に向けた話し合いを進める弁護士ら＝静岡市葵区の県法律会館で

静岡県弁護士会は、窃盗などの犯罪を繰り返してしまう人々の社会復帰支援の方法を探る「刑事司法と福祉の連携のためのプロジェクトチーム（PT）」を立ち上げた。今後、福祉団体や関係者との連携を念頭に、更生支援のあり方を探る。

これまで公判で判決を受けた人々の支援については弁護士任せの側面があり、特に障害者や高齢者の場合、福祉的な支援が受けられる態勢づくりが課題となっていた。

司法と福祉の連携の動きは、再犯防止に向けた取り組みが全国各地で始まっていることが背景にある。

チームの活動は六月からスタート。二十二日には静岡市葵区の県法律会館で会合があり、県内三支部から十一人が集まって、今後の視察スケジュールを話し合った。

事務局によると、メンバーは二十人ほどで、東京都や大阪府、石川県など他の都道府県での事例を参考にしながら、福祉的な支援が必要な高齢者や障害者らを念頭に、今後支援に向けた具体的な手法を詰める。

例えば、起訴された被告と面談をしながら、社会福祉士とともに練った更生支援計画を裁判所に提出。執行猶予付きの判決が出た場合に、すみやかに福祉的なフォローができるような態勢づくりなどが案として考えられるという。今後、検察庁や保護観察所、支援団体などの関係機関との協議も進めたい考えだ。

PT座長の石大智弁護士（59）は「全国的に再犯の割合は高く、犯罪に手を染めた後、なかなか立ち直れていない実態があるのではないかと。仕事や家族から離れてしまっ

いる人たちと福祉をつなぐことで、手助けをしていく仕組みを作っていきたい」と話した。
(沢井秀之)

【リオ・パラリンピック】ロシア選手団の全面除外が決定 仲裁裁が不服申し立てを却下 ロシア「非人間的な決定だ」と激しく反発

産経新聞 2016年8月23日

ロシアの国ぐるみのドーピング問題で、CASはロシア・パラリンピック委員会の提訴を却下すると発表した＝スイス・ローザンヌ（ロイター）



【リオデジャネイロ＝佐々木正明、モスクワ＝黒川信雄】国際パラリンピック委員会（IPC）が国ぐるみの組織的なドーピングを理由に、ロシアのリオデジャネイロ・パラリンピック選手団を大会から全面除外した問題で、スポーツ仲裁裁判所（CAS）は23日、ロシア・パラリンピック委員会（RPC）からの不服申し立ての

提訴を却下した。障害者スポーツでも大国のロシアが最大の国際大会から排除される異例の事態となった。

ロシアは今大会の18競技で267選手の出場を予定していたが、選手全員が出場できなくなった。「個人の権利」を重視し、条件付きでリオ五輪参加を認めた国際オリンピック委員会（IOC）の判断とは明確に分かれることになった。

IPCのフィリップ・クレーブレン会長は「ドーピングがパラリンピックに入り込む余地は一切ない」との声明を発表した。

一方、この決定にロシアは激しく反発した。

ムトコ・スポーツ相は23日、「政治的決着だ」と批判。露下院体育・スポーツ委員会のスピシェフ委員長は「非人間的な決定だ。専門性を欠いたうえ、人道に反し、かつ理解不可能だ」と述べた。

2014年のソチ大会で男子バイアスロン金メダリストのペトウシュコフ選手は「障害者を踏みつける行為だ。彼ら（CAS）は一日でも車いすでの生活を経験したことがあるのか」と怒りをあらわにした。

ロシアの全選手の締め出しは、ロシアのパラリンピック選手の検体が組織的に不正に操作されていたとする世界反ドーピング機関（WADA）の報告を受けてIPCが決定した。

リオの輝き 私も続く 富山・藤井選手 ボッチャ 夫の愛支え

中日新聞 2016年8月24日



リオでのメダル獲得に向けて順調に調整を続ける藤井友里子選手（右）と、あらゆる面で支えになっている夫の潤さん＝富山市内で

リオデジャネイロ五輪の興奮も冷めやらぬ中、九月七日にはリオデジャネイロ・パラリンピックが始まり、日本からは百二十七人が挑む。北陸勢としてボッチャ競技の個人と団体に出場する藤井友里子選手（43）＝富山市＝もその一人だ。初出場だった前回ロンドン大会はメダルに届かなかったが、トレーニングや用具の改良、家族の愛を支えに力を伸ば

してきた。「リオで最高のパフォーマンスを発揮し、メダルを取りたい」と闘志を燃やしている。（杉原雄介）

生後十カ月ではしかにかかって脳性まひとなり、「手足が自由に動かないから全く面白くない」とスポーツとは無縁の生活を送っていた。だが、二〇〇〇年に金沢市であった富山、

石川両県の障害者交流会でボッチャを体験して一変した。

「力がなくてもボールを転がせる。スポーツが初めて楽しいと思えた」

○二年から本格的に競技に取り組むと、正確なスローイングを磨いて才能を開花させた。
○五年の日本選手権で優勝するなど国内トップクラスの選手となり、一二年のロンドン・パラリンピックでは団体戦で七位入賞を果たした。

リオでのメダル獲得に向け、特に強化したのは遠投だ。腹筋、背筋の強化や食生活の改善で体力を充実させる一方、投球時に体を固定して踏ん張れるよう車椅子の座面と背中のクッションを特注し、シューズの滑り止めも改良した。ロンドン時に六メートルほどだった遠投は八メートルまで伸びている。

さらに最愛の伴侶の存在が心強さを生んだ。一三年に結婚した夫の潤さん（46）は「友里子がやっているのを見て楽しそうだと思った」と自身も一二年からボッチャを始め、今では練習パートナーを務める。藤井選手は「自分の弱点を克服する練習を一緒に考えてくれる。公私で大きな支え」と信頼を寄せる。

世界ランクは個人で二十六位、団体で七位。メダルへの道は険しいが「後はコンディションを整えるだけ。誰が見ても面白いと思える試合をしたい」と力強く語った。

北陸勢では他に、車いすバスケットボールに出場する宮島徹也選手（27）＝金沢市在住、富山県車椅子バスケットボールクラブ所属、同県砺波市出身＝の活躍も期待されている。

ボッチャ 重度の脳性まひや四肢機能障害者を対象とした欧州発祥のスポーツ。縦12・5メートル、横6メートルのコート内に置かれた目標に向け、重さ約270グラム、直径約9センチのボールを投げたり転がしたりして、相手より近くに寄せることを競う。競技に男女の区別はなく、個人とペア、3人1組の団体の3種目がある。1988年ソウル大会からパラ五輪の正式競技となった。

鹿児島) 子どもの医療費助成、市民団体が署名活動 中島健

朝日新聞 2016年8月24日
医療費助成の方法について意見を聞く市民団体のメンバー＝鹿児島市

子どもの医療費などの自己負担額を県や市町村が助成する制度をめぐる、子育て中の母親らでつくる市民団体が、窓口払いがない方式（現物給付）に変えるよう求めて署名活動を始めた。2013年にも署名を集めたが、県は財源などを理由に切り替えなかった。方式の変更を知事選の公約に掲げた三反園訓知事が当選したことを受けて、改めて動き始めた。



署名集めを始めたのは、「3つの安心をつくる会」。一定年齢までの子どもの医療費について、一定額を超えた自己負担分を助成する子ども医療費助成制度や、一人親家庭、重度心身障害者の医療費助成制度について、現在は患者が窓口でいったん医療費を払い、約2カ月後に戻ってくる償還方式を、窓口での支払いがない方式（現物給付）に変更するよう求めている。

償還方式でも現物給付でも、かかる医療費は同じに見えるが、手元にお金がない場合は受診が難しくなる。子どもが入院し、10万円を超す支払いをしたことがある鹿児島市の主婦樋之口里花さん（45）は「窓口払いは大変。財布を考えて病院に連れて行くか決めるのは悲しい」と話す。

オキシトシン 多いほど効果

読売新聞 2016年08月24日

◇福井大...自閉症の症状改善

発達障害の一種で他者の気持ちを理解するのが苦手な「自閉スペクトラム症」の患者に投与することで改善効果があるとされるホルモン「オキシトシン」は、投与する量が多いほど効果が大きく、効果の大きさには遺伝子の型も影響すると、福井大の小坂浩隆教授らが米科学誌電子版に発表した。

オキシトシンは自閉症治療薬としては未認可だが、不安を和らげ他者への信頼や愛情を強める働きがある。鼻への噴霧で対人関係を築きにくい自閉スペクトラム症の改善効果が報告されている。研究チームは、15～39歳の患者60人を投与量によって3グループに分け、効果の違いを調べた。

点鼻薬の噴霧を12週間続け、主治医から見た症状の改善具合を数値化すると、最も多く朝夕、左右に2回ずつ投与したグループで大きな効果が見られた。さらに、投与量が多い場合は個人の遺伝子によらず効果があったが、少ないとオキシトシンを受容するたんぱく質の遺伝子によって効果の大きさに違いが出た。

重大な副作用も現れず、小坂教授は「症状改善のための最適なオキシトシン投与量を見つけ、遺伝子から個々の患者に合った治療を提案することにつなげたい」と話している。

障害者の繊細な色使い楽しんで 神戸でアート展

神戸新聞 2016年8月23日

緻密、色鮮やか。存在感の強い作品が並ぶ＝神戸市中央区元町高架通3、プラネットE a r t H



障害者と健常者が共に学ぶ美術教室「ライブハウス」(大阪府東大阪市)のグループ展が23日、神戸市中央区元町高架通3のプラネットE a r t Hで始まった。緻密で力強い筆致、繊細な色使いが目を引く20点が並ぶ。

6年前に設立された同教室。自閉症や知的障害など、それぞれの特性に合わせ、油彩、パステルなどの作品を制作する。国内外のギャラリーにも出品している。

障害児を就職まで支援の自治体、文科省が補助へ

共同通信 2016年8月24日

障害のある子供について、乳幼児期から就職などで社会に出るまで切れ目のない支援体制を構築する都道府県や市区町村に、文部科学省が整備費用の3分の1を最長で3年間補助する事業を始めることが分かった。2017年度の概算要求で約17億円の予算を求める方針。

発達障害など特別支援教育の対象となる子供は増加しているが、就学前や卒業後に支援する機関が別々のため、引き継ぎに課題があった。事業によって教育委員会と保健所、医療機関などの連携強化を図る。

具体的には、就学前に保健所の定期健診や医療機関の受診などで判明した障害に関する情報を「個別の教育支援計画」に記載し、各機関が引き継いでいく。

補助対象はこうした計画の作成費や、教委と保健所などとの連携に当たる職員の人件費、就労支援コーディネーターといった専門家の配置などを想定している。教委だけでなく、自治体の福祉・保健部局も申請できる。

文科省によると、何らかの障害があり、特別な支援が必要な小中学生は15年5月1日時点で、全体の3.6%に当たる約36万人いる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

